

インドネシアの中等教育における 日本語教育ネットワーク形成

現地化・自立化を目指す支援策として

登里民子・小原亜紀子・平岩桂子・齊藤真美・栗原明美

〔キーワード〕 ネットワーク、現地化・自立化、高校日本語教師会、支部、リーダー・サブリーダー

〔要旨〕

国際交流基金は日本語教育の「現地化」「自立化」の方針に従って、各国の日本語教育関連団体（含日本語教師会）への支援を積極的に行っている。インドネシアの中等教育においても、ジャカルタ日本文化センターとインドネシアの6地域に派遣されているジュニア専門家によって、各地に組織されている高校日本語教師会へのさまざまな支援が行われている。本稿では、支援の柱となる「ネットワーキング」の考え方とその必要性を述べた上で、インドネシア各地で形成されつつあるインドネシア人高校日本語教師による「日本語教育ネットワーク」の現状とその課題を、東ジャワ・中部ジャワ・西ジャワ・ジャボデタベックの4地域の例を挙げて分析・考察する。

1. はじめに

インドネシアの日本語教育の特徴は、学習者の約70%が中等後期（日本の高等学校）レベルで占められていることである。国際交流基金海外日本語教育機関調査（2003年）によると、インドネシアでは約430の高等学校で日本語が教えられており、教師数は約530人、日本語を学ぶ生徒は約62,000人である。国際交流基金ジャカルタ日本文化センター（以下センター）は、インドネシア教育省と連携して、カリキュラム・シラバス開発、教材開発、現職教師研修、通信教育など、中等教育段階での日本語教育に対するさまざまな支援を行っている。2006年10月現在、インドネシアの6地域¹⁾にジュニア専門家（以下JJLE²⁾）が派遣され、担当地域の高校日本語教師に対する、より直接的な支援活動を行っている。

本稿では、上述したセンターと各地域のJJLEの活動の中から、特に地域の日本語教育ネットワーク形成とその活性化への支援業務に焦点を当て、地域間の差異を比較しながら、その現状と今後の課題を分析・考察することを目的としたい。

2. インドネシア中等教育における「ネットワーク」とは

「ネットワーク」という言葉は、さまざまな意味で使われる場合があるが、本稿では、その定義をネウストプニー(1997)および松本(2005)に従って、「あるプロセスの参加者がどのように配置され、どのように関わり合っているかを意味するもの」とする。松本(2005)ではさらに、「ネットワーク支援」について次のように説明しており、これは後述する国際交流基金の事業方針とも合致する。

「日本語教育ネットワーク」とは「日本語教育という活動(プロセス)の参加者がどのように配置され、どのように関わり合っているか」を表すものとなり、「日本語教育ネットワーク支援」とは「日本語教育という活動に参加する者の配置と係わり合いに関する支援」さらに言えば、「日本語教育という活動に参加する者の配置と係わり合いをより活性化するための支援」ということになる。(松本2005:103)

この、「配置と係わり合い(=ネットワーク)をより活性化する」ための方策として、春原(1992)は、「ネットワーキング・ストラテジー」を「場のネットワーキング」と「知のネットワーキング」に分類し、「場のネットワークが生き生きと展開するためには、知のネットワーキングを確実に活動設計の中に組み入れておくことが不可欠である」(春原1992:19)としている。つまり、「場のネットワーク」への参加を通して、個々人の持つ「知のネットワーク」が刺激を受け、さらに次の「場のネットワーク」への参加意欲が掻き立てられる。それによって「場のネットワーク」が活性化され、継続されていくという好循環が生成されるということである⁽³⁾。

ここで注意しなければならないのは、春原(1992)で前提とされているのは、日本国内における、日本語母語話者(日本人)と非母語話者(外国人)とによる「ネットワーク」であるという点にある。よって、「知のネットワーク」に対して参加者による「双方向の学習の可能性が保障されなければならない」(春原1992:18)という文脈における「双方向」とは、日本語母語話者と非母語話者を意味する。

しかしながら、インドネシア国内の、特に中等教育での日本語教育現場における「日本語教育という活動に参加する者」とは、現時点では主に「インドネシア人高校日本語教師」「学習者(高校生)」そして「JJLE」を指す。これは、インドネシアの中等教育機関(高等学校)にJJLE以外の日本人教師がいることは稀で、また教師以外の日本人(観光客・駐在員とその家族等)が日本語教育に参加する機会もほとんどないからである。さらに、センターおよびJJLEが主として研修等の対象としているのはインドネシア人高校教師であるということから、本稿で述べる「ネットワーク」への参加者は、「インドネシア人高校日本語教師」と「JJLE」となる。そして後述するが、センターが最終的に目標としているのは、インドネシア人教師同士が「知のネットワーク」を刺激し合い、彼らによる「場のネットワーキング」の継続を可能にす

ることにある。

春原（1992）とは、国の内外、参加者といった条件は異なるが、「場のネットワーク」を活性化することの必要性については何ら反するものではない。むしろ海外においては、国内と比べて日本語母語話者のネットワークへの参加が多く望めない分、本稿は、そのような状況への対応例として参考になるものとする。

以上を前提とした上で、インドネシアの中等教育における日本語教育ネットワークの現状について説明したい。

3 . インドネシアにおける日本語教育支援

3.1 国際交流基金の日本語教育事業方針

国際交流基金は、世界各国の多様なニーズと基盤整備状況に応じて、それぞれの国において日本語教育の「自立化」「現地化」の達成を目的とし、その国の教育政策と連携しながら日本語教育事業を行っている。（国際交流基金日本語グループ2005: 1）嶋津・濱部（2006）では、「現地化」「自立化」について、次のように説明している。

「現地化」というのは、それぞれの国で日本語教育が定着・発展するためには、たとえば日本語教師については、その国の正規のシステムに基づいて養成された教師が中心となる教育体制が整備され、また、シラバス・カリキュラム・教材についても、それぞれの国や機関において教育行政の目的や学習者のニーズに充分対応できる状態になることが望ましく、その方向に支援するという考え方である。また、「自立化」については、それぞれの国の日本語教育がその国の様々な学習者のニーズに充分対応できる状態になることが望ましく、それが人的・制度的・財政的に可能となるように各国の日本語教育を支援するという考え方である。（嶋津・濱部2006:147）

これらの目標を達成するために、各国の日本語教育へ財政的および人的支援が行われている。「人的支援」の中心となっているのは、各国への「日本語教育専門家」「ジュニア専門家」の派遣であるが、近年では派遣専門家が日本語教育機関で直接授業を行う「直接教授型」ポストの割合が減少し、それに代わって日本語教育支援業務を主たる任務とする「アドバイザー型」ポストが中心となってきている。その理由について、嶋津・濱部（2006）では「海外における日本語教育の状況変化」として、以下の2点が挙げられている。1つは、1980年代以降、多くの国で日本語科目が初等中等教育レベルに導入されたことである。初等中等教育レベルの日本語教育に、当該国の教員免許を持たない派遣専門家が直接関わることは困難であること、また初等中等教育レベルでは高等レベルに比して日本人教師によるクラスコントロールが難しいというのがその理由である。もう1点は、1980年代から1990年代にかけて、海外で日本語教師間の相互学習・相互研修の場として、「日本語教育研究会」や「日本語教師会」の設立が相次い

だことである。(嶋津・濱部2006:144 146)

これらの事象を背景として、現在では各国の日本語教育関係者の組織化とそのネットワークの活性化が重要視され、各国の日本語教師会に対する支援が活発に行われている。

3.2 ジャカルタ日本文化センターにおけるインドネシア日本語教育支援事業の目的

センターは、上記の国際交流基金の事業方針に則って、積極的にインドネシアの地域日本語教師会の組織化と活性化への支援を行っている。その主とする目的は、「現職教師の日本語力と日本語教授力のレベルアップ」「地域のリーダー・サブリーダーの育成による現地化」である。

3.2.1 現職教師全体の日本語力と日本語教授力のレベルアップ

上述のとおり、インドネシアの日本語教育は高等学校の学習者数が占める割合が高いが、そこで教えているインドネシア人日本語教師の中には、日本語教授法を学んだ経験がない者が多い。この理由は、日本語を含む外国語教授法を学べる教育大学は存在するが、それ以外の大学の卒業資格のみで教師になることも可能であり、そういった大学には教授法関連の科目がない場合も珍しくないからである。そのため、地域によっては単に「日本へ行ったことがあり、日本語ができるから」という理由で日本語を教えている者も多い。また日本語能力についても、概して日本語能力試験3～4級程度であり、高等学校のカリキュラムで教えられる内容についてはカバーできるものの、自身の日本語能力に不安を感じている教師も多い。

このような問題に対応するために、センターとインドネシア教育省共催の現職教師研修を実施し、日本語能力および日本語教授力のレベルアップを図っている(詳細は後述)。

3.2.2 地域のリーダー・サブリーダーの育成による現地化

インドネシアは地理的に広大であり、また地方ではインターネット等の通信設備の整備も遅れているため、全ての地域の全ての教師に直接センターが働きかけることはできない。そこで、地域ごとに数名のリーダー格となる教員を育成し、次にその地域内の各地にサブリーダーとなる人材を育てる。そしてこれらリーダー・サブリーダーが、センターとJJLEの助力を得ながら各地域の多くの後進を育てるという図式を構築している。

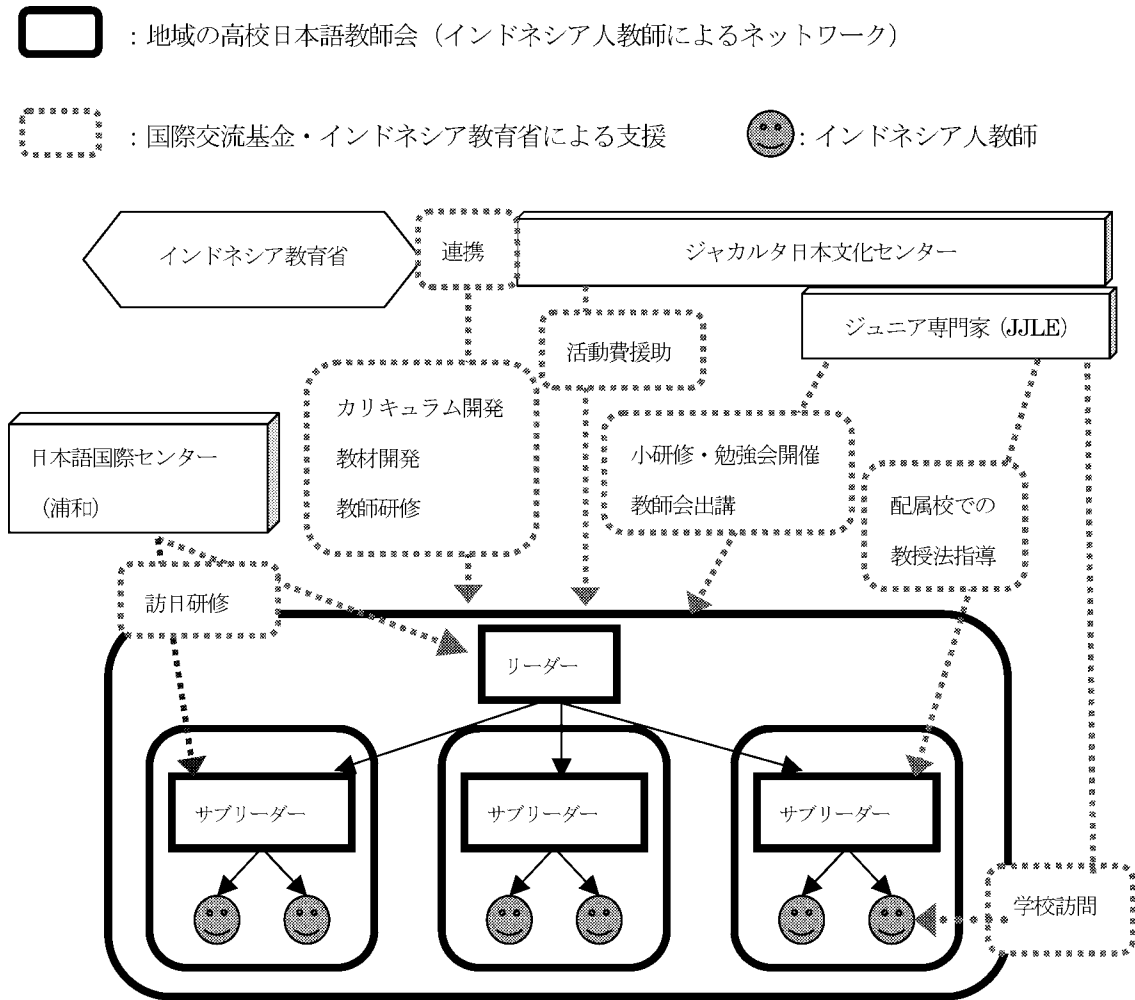
これにより、限りある人的・経済的資源で、効率的に地域全体の日本語力・教授力の向上を図ることができると同時に、2で触れた「インドネシア人教師による場のネットワーキングの継続」を目指す。先に述べたように、国際交流基金の日本語事業の最終目的は、人的資源の現地化であり、JJLEは現地化がある程度達成したと判断された時点で撤退することが予定されている。そのため、JJLE撤退後を担う人材育成が重要な課題となっている。

3.3 センターが目指すネットワークの形

上記の目的を達成するためにセンターが目指すネットワークについて、その形態と支援状況を図1に示す。

この図において支援の対象となっているのは、行政上認知されている各地域の高校日本語教師会（以下、「教師会」）である⁽⁴⁾。2006年現在、ジャボデタベック（首都圏特別地域）・西ジャワ・中部ジャワ・ジョグジャカルタ特別州・東ジャワ・バリ・北スラウェシ・南カリマンタン・北スマトラ・西スマトラ、以上10の教師会が存在することが確認されており、松本（2005）では、この教師会を交流・学習の場を創出する「場のネットワーク」の1つと位置づけている（松本2005：107）。

図1 センターが目指す日本語教育ネットワーク



この教師会の運営の形態・活動状況には大きな地域差が見られる。概ね、中等教育レベルの日本語教育が盛んな地域では教師会の活動も活発で、地域内の各地に支部もできているが、日本語教育の歴史が浅い地域やJJLEが派遣されていない地域では、教師会の活動も不安定だっ

たり、停滞している場合が多い。そのため、国際交流基金日本語国際センター(浦和センター)とセンターが教師会のリーダー・サブリーダー格の養成と、教師会への活動費支援等の側面支援を担当している。JJLEが派遣されている地域においては、この教師会にオブザーバー的立場で参加することで、地域のリーダーに活躍の場を与えると同時に、教師会が円滑に行われるように側面支援を行っている。また、教師会が開催する小研修⁽⁵⁾に地域のリーダー・サブリーダーとともに出講したり、勉強会を開催したりして、地域内の教師の教授力および日本語力向上を目指している。

その他、ネットワーク形成の一環としてJJLEが担っているものとしては、配属校業務や学校訪問がある。配属校業務では、リーダー・サブリーダー候補となるインドネシア人教師と共に授業に入り、お互いの授業観察とディスカッションによりインドネシア人教師の教授力養成を目指す。学校訪問は、日本語教育を実施している高等学校を訪問して、授業観察と教授法に関する指導を行うものであり、直接教育現場に赴くことで地域の教師への個別指導が可能となる。これによって地域全体のレベルの底上げを狙うと同時に、教師会活動に参加していない教師に対しては、教師会についての情報提供を行ったり、地域の教師会や支部への参加を促したりすることで、場のネットワークの活性化も図っている。さらに、現場で得られた情報や問題点が教師研修の内容に反映されるよう、センターへの情報提供を行っている。

3.4 センターによるネットワーク形成のための取り組み

センターのネットワーク形成に関わる具体的な取り組みとして、高校用教科書の作成と教師研修についての概要を以下にまとめる。

3.4.1 高校用教科書の作成

2003年以降、教育省初等中等教育局(PMU)との共同作業により、普通高校・宗教高校⁽⁶⁾用教科書作成プロジェクトが進行中である。インドネシアの高校の国家カリキュラムは1994年に改編された後、10年後の2004年度に再度改定された。そして2年後の2006年に2004年度のカリキュラムをベースとしてさらに改編が行われ、「新カリキュラム」として現在施行されている。2006年10月現在、この新カリキュラムに沿った教科書を作成・改訂中である。JJLEが派遣されている各地域では、教科書作成委員とJJLEによるチームで、教科書の原稿執筆と試用評価を行っている。現在は初級用教科書『にほんご1』試用版に引き続き、『にほんご2』試用版の試用および評価を実施している⁽⁷⁾。

教科書作成委員は地域の高校日本語教師から選出されており、ここにも地域のリーダーの活躍の場が与えられている。教科書作成のための共同作業を通して、日本語能力と教材分析および教材作成能力を高めることが可能となり、現地化がより促進されると考えられる。さらに、試用版が完成した現在、自身が作成した教材を現場で試用することでフィードバックを得、そ

れが教材の改善に生かされるシステムが機能している。

春原（1992）では、場のネットワーキングにおける教材について、以下のように述べている。

場のネットワーキングは、必ずしも「ヒトが集まる」という形をとらなくても、教材・マニュアルの提供、通信教育、遠隔地教育という方法もあり得よう。いずれにせよ、学習内容・方法は固定せず、現場の課題・ニーズを何らかの形でテキストとし、学習計画を立て、実施評価していくことが望ましい。（春原1992：24）

ここでいう「教材の提供」とは、学習者自身が、日本語教育の専門家なしでも自律的に学習を継続していけるような教材を提供することであり、現在開発を進めている高校生用教科書とは内容が異なる。しかしながら、「高等学校で日本語を教えるための教材がない」という「現場のニーズ」に応え、それを提供する作業を通して地域のリーダーが新たな知識・能力を身につけ、それを各地域の場のネットワーク参加者へ還元していくことが、場のネットワークの活性化に繋がるだろう。

また、試用版を使った授業案の提示やディスカッションが、各地域の教師会で行われている。こういった情報交換が「どうやって教えたらいいかわからない」という現場の教師をフォローし、ネットワークの参加者個人の「知のネットワークに新しい血が導入される」（春原1992：18）ことに貢献していると考えられる。

3.4.2 教師研修

センターは、インドネシア教育省語学教員研修所（PPPG Bahasa）⁸⁾と共催で、普通高校・宗教高校の現職教師向け研修を行っている。研修は日本語力と日本語教授力の向上を主な目的としているが、経験の浅い教師を対象とする「基礎研修」の上に、地域のリーダー・サブリーダーを育てることを目的とする「継続研修」「中級研修」「上級研修」が置かれている⁹⁾。

3.2で触れたように、広大なインドネシアにおいては、センターが直接指導・援助することに限界があり、すべての高等学校にJJLEが赴くことは学校数からも距離の面からも不可能である。そこで、各地域で将来有望な教師を見出し、「基礎研修」に参加させることで日本語力・教授力の向上を目指している。

さらに「継続研修」では、自分自身のブラッシュアップと同時に、他の教師の授業観察における評価の観点の分析や、地域での活動計画の作成などが取り入れられている。研修参加者は後に、地域の教師会や小研修においてリーダー・サブリーダーとして、また「基礎研修」の講師としての活躍が期待されており、そのための自覚と意識化が必要と考えるからである。この取り組みによって、場のネットワークの現地化が可能となり、彼らからネットワーク参加者の知のネットワークへの働きかけがなされることを期待している。

次章では、日本語教育ネットワークの現状と課題について、4地域の例を挙げて述べたい。

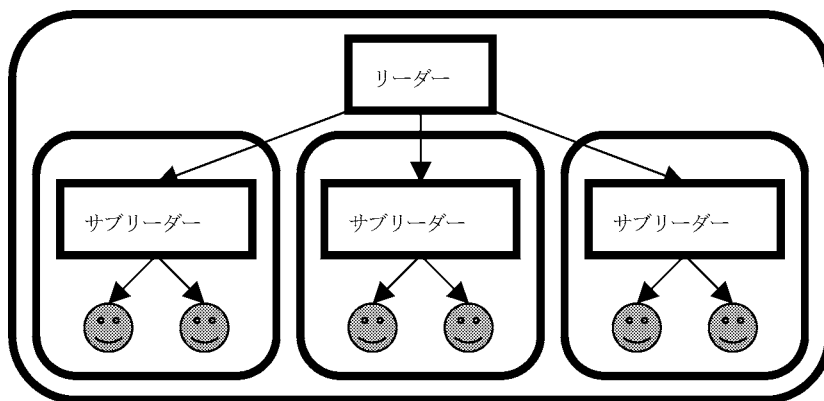
4. 地域におけるネットワーク形成のための取り組み

4.1 東ジャワの事例

東ジャワでは、2006年現在172の高校で日本語が学ばれ、165名の教師が日本語を教えている。そして高校日本語教師ネットワークとして、教師会が組織され、その下で6つの支部が活動している。東ジャワ全域の教師会会合は年4回開かれ、毎回約70名の教師が参加している。また各支部は、広大な東ジャワの状況に合わせて、地方都市で勉強会を開催している。各支部の勉強会は、2～3ヶ月に一度の割合で行われ、それぞれ10～20名の教師が参加している。

東ジャワの特徴は、図2に示すように、センターの目指すネットワークの形がほぼ形成されていることである。教師会会長や役員等がリーダーとなって東ジャワ全体をまとめ、支部の長がサブリーダーとして、中央からの情報を各支部に伝達したり、勉強会を運営したりするという形ができています。

図2 東ジャワの教師ネットワーク⁽¹⁰⁾



このように教師ネットワークが組織されている東ジャワであるが、今後の課題としては、教師会やその各支部という場のネットワークの活性化が挙げられる。現在、各支部のネットワークの状態はそれぞれ異なり、支部内で新たな教材や問題集を作成しようというような自律的な取り組みを行っているところもあれば、勉強会の頻度が少なくなり、支部の存続が難しくなりつつある支部もある。その原因は、既に一定以上の教授力や日本語能力を備えた教師にとって、勉強会に出席しても新しく学ぶことが少ない点にあると思われる。春原(1992)においても、場のネットワークを活性化するためには、「ネットワークに参加することを通して、参加者個人の中の知のネットワークに新しい血が導入されること」が大切であるとされており、このように参加者の一部に新たな学びが少ないという状況が続けば、場のネットワークが活性化せず、逆に消滅してしまう恐れもある。また、現在はJILEが派遣されており、「『新しい血』となる新たな知識・気づき・経験などの導入」をJILEが担うことで勉強会が存続している部分もあるが、近い将来JILE派遣が終了した後に、どのように「『新しい血』の導入」を行うかという

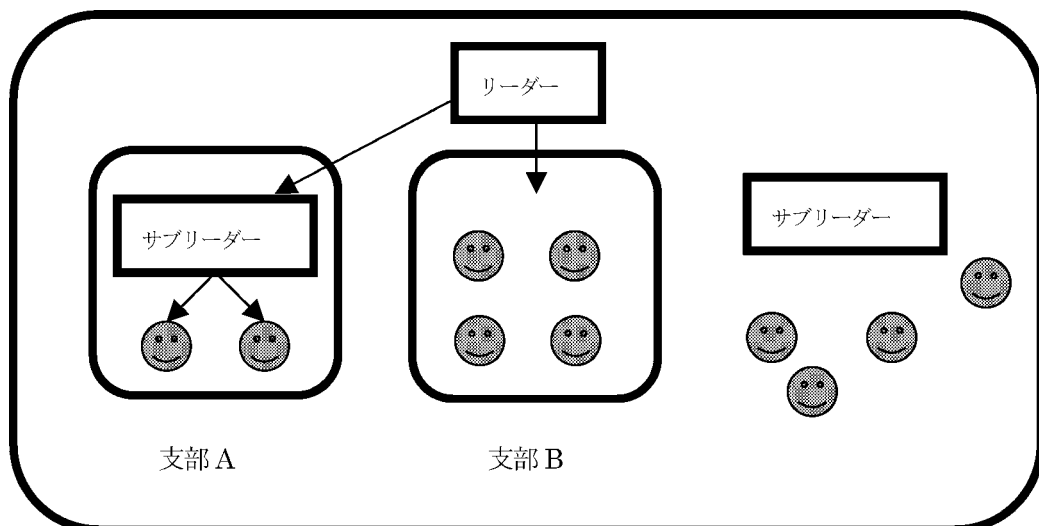
点も大きな課題である。

この対策としては、教師会や支部の勉強会を、従来のリーダーやサブリーダーからの一方的な情報や知識の提供の場に留めず、多くの教師が発信を行い、それぞれが学び合う形に持っていくことが重要であろう。それは、場のネットワークの活性化が双方向の学びを必要とするからである。その具体的な方策として、教師会や勉強会では、訪日研修報告や実践発表など、より多くの教師に発表の機会を与える取り組みを行っている。またJJLE派遣終了後は、JJLEに代わる「新しい血の導入」となるべき人的および物的リソースの開拓が必要である。そのため、人的なリソースとしては、東ジャワ在住日本人や日本人日本語教師、インドネシア人大学講師などへの協力依頼を少しずつ進めている。また物的リソースとしては、インドネシア人教師の自律学習を支援する日本語や教授法の教材開発が望まれる。

4.2 中部ジャワの事例

中部ジャワ地域では、2006年現在、約140校で日本語クラスが開講され、120名ほどの教師が日本語を教えている。中部ジャワ地域の教師会全体の会合は年に3回開催され、約6割の教師が毎回参加している。教師会の下に、現在4つの支部が組織されているが、活発に活動しているのは2つである。他の2支部の活動が停滞している主な原因は、サブリーダーが存在しているながらも、支部内の人間関係等の事情から指導体制が確立されておらず、なかなか全体の活動へ繋がらないことである。中部ジャワの事例を図3に示し、ここでは活動が活発な2支部の例を挙げる。

図3 中部ジャワの教師ネットワーク⁽¹⁾



①支部 A：中部ジャワ教師会会長・副会長がいる支部で、リーダー サブリーダー 教師と、後進への指導体制もある程度整っており、場のネットワークとして機能を果たしている。リー

リーダー格の教師達には教授法、後進への指導力、事務処理能力があるため、広く近隣地域からも情報を求めて教師が集まってくる。小研修なども教授力の高いリーダー格教師が存在するこの地域を中心にして行っている。他の支部と比べて安定感と継続性があり、モデル的支部といえる。

②支部B：この支部は地理的にそれほど広くなく、また学校が中心地に密集しているため教師が集まりやすく、支部活動も活発である。しかし、活動の中心となる教師に教員資格や4年生大学卒業資格（教員正規採用のための資格）を持つ者が少なく、教師としての知識や後進への指導力、また求心力に欠ける。また、大学で日本語を専攻した日本語力の高い若手教師が増えたが、教育学部ではないため日本語教授力が低く、経験も不足している。そのため、教師数は他支部に比べて多いものの、支部をまとめていくサブリーダー不在の状態である。実際には、活動の中心となるサブリーダー候補はいるものの、能力的に横並びの状態であり、相互に知のネットワークへ働きかけるといって十分に機能しておらず、場のネットワーク活性化へは繋がっていない。

今後の課題としては、各支部の活性化と、教師会全体としての場のネットワークの活性化の2点が挙げられる。

各支部を活性化させるために、支部Aにおいては他支部のモデルとなるよう、現在の活動を維持、発展させていくと同時に、東ジャワの事例で言及したように、知のネットワークを充実させることも課題である。また支部Bにおいては、全体の教授力の底上げを支援し、サブリーダー候補については小研修の運営や出講、また各種委員への任命などによりその地位を確立し、自覚を促すことが大切である。また活動が停滞している2つの支部に関しては、教師会活動に積極的な教師を中心に教師間の連携を深め、場のネットワークが形成されるよう働きかけていくことが肝要である。

また教師会全体としての場のネットワーク活性化のためには、支部を超えた横のネットワーク作りが大切である。それには、各支部から選ばれる教材作成委員や文化祭等の委員が協働活動を行ったり、サブリーダー同士が勉強会の運営方法や支部活動についての情報交換を行ったりすることが必要である。それによって、リーダー候補としての意識が高まるとともに、リーダー候補同士の横のネットワーク作りが進むであろう。さらに、支部ごとだけでなく、地域全体から参加者を招聘する小研修を開催することによって、サブリーダー以外の一般の教師間でも、支部を超えた横のネットワーク作りが進み、それが場のネットワークの活性化に繋がると思われる。

4.3 西ジャワの事例

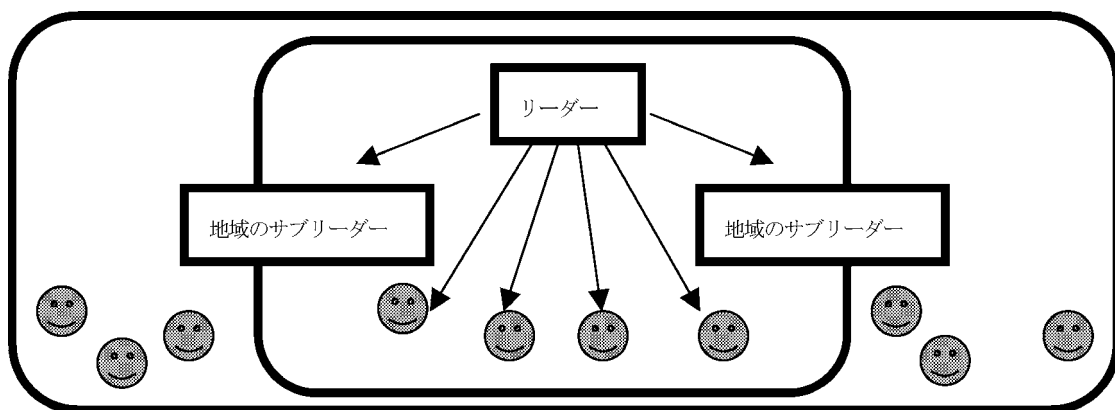
西ジャワでは2006年現在131の高等学校で日本語クラスが開講され、154名の教師が日本語を

教えている。場のネットワークとしては、西ジャワ地域全体を管轄する教師会が組織されている。年に5回会合が開かれ、毎回70名程度が参加している。

西ジャワが前述の2地域と大きく異なる点は、地方の支部が設立されておらず、そのため中心地で開催されている一つの教師会に活動と人材が一極集中していることである。一つの教師会内部においてはリーダー的な存在は育ってはいるが、中心地に居住する教師の間に彼らに対する依存が高く、サブリーダー育成の必要性が認識されていない。他方、中心地から離れた地方にもサブリーダーとなりうる人材はいて、彼らも中心地で開かれる教師会には参加しているが、その地方でのネットワークが整備されていないために、活躍の場が与えられていない。そもそも近年まで、地方を活性化することに関心があまり向けられてこなかった。これは、西ジャワが他の地域と比較して、中心地に学校数が多いということと、地理的にコンパクトであることが原因として考えられる。西ジャワの状況を図4に示す。

一部リーダー格が継続して中心であり続け、世代交替がされなければ、場のネットワークの維持が困難になろう。また、一つの教師会が安定した活動をしているという点は評価できるが、その分参加人数が多くなり、地方別あるいは参加者個人別の課題を抽出することは難しい。教師会で扱われる内容が総花的になり、個別の問題に対応できなくなれば、知のネットワークへの働きかけが薄れ、場のネットワークの求心力が失われるであろう。地理的にコンパクトであるといっても、最も遠い所からは公共交通機関で4時間程度かかるため、教師会の会合に参加できずにいる教師も多い。

図4 西ジャワの教師ネットワーク



こういったことから、西ジャワの日本語教育をより活性化するためには、①中心地における後継者としての若手サブリーダー育成②教師会支部の設立、の2点が必要だと考える。現在教師会では、中心地でのサブリーダー育成のための役員交代及び増員と、各地方のサブリーダーに、教師会から各地方への情報伝達と、地方での勉強会や小研修の企画・運営を担当させるよう体制が変更されつつある。まだ変化の端緒が開かれたばかりであるが、小研修等で若手サブ

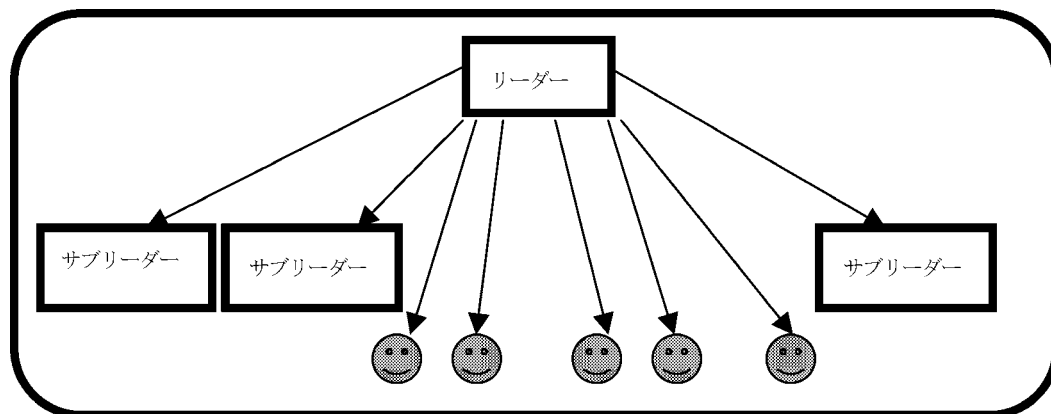
リーダーを講師としたり、地方の勉強会を発足させるよう準備を進めている。既存のネットワークの維持と、新しいネットワーク形成のために、引き続き側面支援を行っていききたい。

4.4 ジャボデタベック(首都圏特別地域)の事例

ジャボデタベック(ジャカルタとその周辺地域であるボゴール、デポック、タンゲラン、ブカシ)では、2006年現在約140校の高校で日本語教育が行われ、約145名の教師が日本語を教えている。月1回の教師会には30~40名の教師が集まり、主にリーダーによる情報提供が行われている。教師の多くは日本語教授力および日本語能力向上のためというより、情報を求めて教師会に参加しており、この形態での教師会は安定した活動を続けている。

ジャボデタベック教師会は1997年に発足しているが、求心力のあるリーダーの不在と行政上の問題により、1998年から数年間は活動休止状態にあった。このため、ほぼ同時期に発足した東ジャワ、西ジャワの教師会に比べると教師間の結びつきが弱い。また、過去にリーダー・サブリーダーであった実力のある教師らが、現在は多忙のため教師会の運営にほとんど関わっていない。その次の世代の新しいリーダー・サブリーダーが現在の教師会を動かしているが、以前のリーダー・サブリーダーと比べて、経験・日本語教授力、リーダーシップの点で十分とは言えない。しかし先に述べたように、現在のところ教師会におけるリーダーからのさまざまな情報提供が場のネットワークを維持している。また、教師会や小研修の際にセンターの施設を利用することができたり、センターから様々な情報を直接入手することができたりするなど、他の教師会と比べてセンターとの関わりが深いことも教師会維持に役立っている。

図5 ジャボデタベックの教師ネットワーク



ジャボデタベックの今後の課題としては、「リーダー・サブリーダーの実力養成」が挙げられる。リーダー・サブリーダーらは既に基礎研修や継続研修に参加しているが、他地域と比べると日本語教授力や後進への指導力の面で弱く、そのためリーダーシップを十分に発揮できない。教師会や小研修では、JJLEがリーダーらの活動をサポートしているが、小研修への出講

などを通して、リーダー・サブリーダーらが自覚と実力をつけることが望まれる。特にサブリーダーからも情報や知識の提供ができるようになれば、現在は主にリーダーからの一方的な情報提供で維持している場のネットワークを強化することができる。

また、場のネットワークを活性化するような知のネットワークへの新たな刺激、お互いの学びを取り入れることも大切である。他地域と同様に、研修参加者による報告の場を設けるなど、教師自身が発信する機会は増えているが、時間的制約と会員数の増加によって、1人1人の教師が学びを得る場としては機能しておらず、知のネットワークの活性化には至っていない。将来的には、サブリーダーを中心とした支部を設立し、その支部が1人1人の学びの場となり、知のネットワークが活性化されることが望まれる。

5 . 今後の課題

以上述べたように、地域によって差異は見られるものの、インドネシア全体として、インドネシア人教師による日本語教育ネットワークが形成される方向にある。今後の課題は、将来JJLEが地域から撤退した後、教師会がいかに自律的な「場のネットワーク」「知のネットワーク」として機能を保持し続けるかである。その方策として、「ネットワーク内の横のつながりの強化」と「自律型学習教材の支援」の2点を提案する。

5.1 ネットワーク内の横のつながりの強化

現在のネットワークでは、全般的に縦のつながりが強く、横のつながりが薄い。ネットワークの形が、ネウストプニー（1997）で言う「ピボットタイプ (pivot type)」であり、中心人物から他のメンバーへ一方向のメッセージ発信が主で、中心人物と他のメンバーとのつながりはあるが、メンバー間でのつながりはあまり形成されていない。これには、インドネシアの社会においては縦のつながりが重視される傾向も影響していると考えられる。現時点でそれに大きな問題があるわけではないが、「双方向の学習の可能性」(春原1992:18)を広げるためには、意見交換を活発に行い、互いに学び合う場としてのネットワークを目指すべきであろう。

そのために各地域のJJLEが、勉強会や小研修のような機会を通じて、縦方向のメッセージ伝達を、横も含んだすべての方向への伝達へ変換することに努めている。具体的には、日本語教授法の勉強会の中で、それまではリーダー格の教師がモデル授業を行っていたところを、全員が交替で模擬授業を担当するようしたり、小研修でワークショップ形式を多用することで、中心人物からのメッセージを待つのではなく、対等の立場から相互に意見を発することができるよう工夫したりしている。

こういった形態の変化は、急速に負荷をかけて成しえるものではない。今後、国際交流基金がインドネシアでの支援を継続するにあたり、目指す方向として取り組むべき課題であろう。

5.2 自律型学習教材の支援

インドネシア国内には、教師が自分の日本語能力を向上させるための教材が少ない。インドネシアの出版社から発行されている日本語教材は初級レベルがほとんどであり、質的にも充実しているとは言い難い。JJLEが派遣されている地域では勉強会を開催できるが、回数には限りがあり、日本語能力、特に運用力を伸ばす場としては機能していない。勉強会で使う日本語教材も、インドネシア語の説明があるものは少ないため、効率よく学習を行うことは難しい。さらに教授法に関しては、インドネシア人高校教師向けの書籍はほぼ皆無である。インドネシア教育省とセンターが実施する教師研修(3.4.2参照)で配布される資料が、インドネシア語で書かれたほとんど唯一の教授法関連資料である。

そこで、インドネシア人高校教師のための、日本語と教授法の自律学習教材の開発が必要とされる。約10年間、インドネシアの中等日本語教育支援を目的として、JJLEの派遣が継続されてきたが、3.2で述べたとおり、その最終的な目的は人的資源の「現地化」にある。JJLE撤退後も、地域のネットワークへ「新しい血の導入」を継続するためには、周囲に日本人や、日本語・教授能力の高いリーダーがいなくても、1人で学習を継続したり、あるいはインドネシア人教師同士で協力して勉強会を行ったりすることができるような教材が求められる。そのような教材であれば、JJLEやリーダー・サブリーダーからの一方的な情報伝達という形式ではない、インドネシア人教師同士の互いの情報や意見の交換を促進する材料となり得、それが前述した「ネットワーク内の横のつながり」の強化にも繋がるだろう。

春原(1992)のいう「教員不在型学習」を可能にするための教材開発を、インドネシアにおける国際交流基金の将来的な支援のあり方への1つの提案として、この稿を閉じたい。

謝辞：本稿は2006年10月29～30日に香港中文大学で開催された「第7回国際日本研究・日本語教育シンポジウム」の予稿集原稿「インドネシア中等教育における日本語教育ネットワーク形成とその活性化への支援」に加筆・修正したものです。シンポジウムで貴重なコメントを下さった香港城市大学村上仁先生、また原稿執筆に際してコメントをくださった海外技術者研修協会春原憲一郎先生、元北スマトラ大学派遣専門家松本剛次さん、私たちに紀要への投稿を薦めて下さったジャカルタ日本文化センター古川嘉子先生には、この場を借りてお礼を申し上げます。また、本稿で紹介した日本語教育ネットワークに対する支援活動は、現在活動中の派遣専門家のみならず、過去に派遣された数多くの派遣専門家や日本語教育関係者のご尽力の成果であることを、最後にご報告いたします。

インドネシアの中等教育における日本語教育ネットワーク形成

〔注〕

- (¹) 2006年10月現在、ジャボデタベック（首都圏特別地域）・西ジャワ・中部ジャワ・東ジャワ・バリ・北スマラウエシ、以上の6地域にジュニア派遣専門家が派遣されている。また、北スマトラ地域では、北スマトラ大学に派遣されている日本語教育派遣専門家によって、地域の中等日本語教育への支援活動が行われている。
- (²) JJLE（Junior Japanese Language Expert）
- (³) 春原（1992）では、「ネットワーキング」を「既にできあがったネットワークの創造的展開、生産的持続をはかる活動」と定義した上で、「場のネットワーキング」を「交流・学習の場を創出するもの」、「知のネットワーキング」を「参加者個人の中での知のネットワークの組み替えにかかわるもの」と述べている。
- (⁴) インドネシアでは、いろいろな教科で同様の教師会が存在し、情報提供や学習の場として活動している。
- (⁵) 「小研修」とは、地域の教師会がジャカルタ日本文化センターから財政的援助を受け、地域派遣のJJLEと協力して行う日本語および教授法研修である。通常は2日間の日程で行われる。
- (⁶) インドネシアの高校は普通高校（SMA）・宗教高校（MA）・専門高校（SMK）に大別される。日本語はいずれの高校でも教えられているが、普通高校（SMA）と宗教高校（MA）の教師によって構成されている教師会（MGMP）が最も活発に活動している地域が多いため、本稿では普通高校（SMA）および宗教高校（MA）の教師会（MGMP）への支援を中心に報告している。
- (⁷) インドネシアの普通高校は、社会系・理科系・語学系の3種に分かれ、語学系の高校では一般的に2年次から日本語教育が始まるが、高校2年生用の日本語教科書『にほんご1（Buku Pelajaran Bahasa Jepang 1）』の試用版が2005年6月に完成し、2005年7月～2006年5月にJJLEの配属校や地域のリーダー・サブリーダーの所属校を中心に試用が行われた。また高校3年生用の教科書『にほんご2（Buku Pelajaran Bahasa Jepang 2）』は、2006年7月に試用版が完成し、2006年7月～2007年5月の予定で試用とその評価が行われている。
- (⁸) 2006年に「教育質保証センター」（PPMP = Pusat Penjamin Mutu Pendidikan）と改称されたが、本稿では旧称を用いる。
- (⁹) 詳しくは藤長・古川・エフィ（2006：89）表4「教師の成長のための研修モデル」を参照。
- (¹⁰) 7頁で東ジャワには教師会の下に6つの支部が活動していると述べているが、図2では模式的に3つの支部のみ図示している。
- (¹¹) 図2東ジャワと同様に、模式的に4つの支部のうち2つを図示している。なお、ジョグジャカルタ特別州は独立した「教師会」として認知されているが、実質的には中部ジャワ地域全体としてネットワークを形成し、その下部組織として機能しているため、本稿では中部ジャワ教師会の「支部」として扱っている。

〔参考文献〕

- 国際交流基金日本語グループ（2005）『海外における日本語教育事業について 支援から推進へ』
- 嶋津拓・濱部れい（2006）「海外の日本語教育を支援するということ 『日本語教育支援』専門家としての海外派遣日本語教育専門家」『海外で日本語を教える ネイティブ日本語教師への期待』、140-151、凡人社
- ネウストブニー，J.V.（1997）「日本語教育とネットワークの考え方 ネットワーク研究のためのガイド」『平成8年度文化庁日本語教育研究委嘱 国内の日本語教育ネットワーク作りに関する調査研究 最終報告書』、181-196、日本語教育学会
- 春原憲一郎（1992）「ネットワーキング・ストラテジー 交流の戦略に関する基礎的研究」『日本語学』11号、17-26、明治書院

藤長かおる・古川嘉子・エフィルシアナ(2006)「インドネシアの高校日本語教師の成長を支援する教師研修プログラム」『国際交流基金日本語教育紀要』第2号、81-96、国際交流基金

松本剛次(2005)「インドネシア・スマトラ地区における日本語教育ネットワーク支援活動中間報告 『配置と関わり合い』の活性化を目指して」『国際交流基金日本語教育紀要』第1号、103-113、国際交流基金